

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月5日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所 東証一部

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 宮崎 進

TEL (044) 280 - 2813

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日~平成21年8月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	29,347	-	441	-	466	-	285	-
21年2月期第2四半期	32,133	1.3	600	23.8	630	24.1	2,513	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第2四半期	28	85	-	-
21年2月期第2四半期	252	59	-	-

#### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期第2四半期	20,834		9,001		43.2		908	62
21年2月期	24,016		8,708		36.3		878	97

(参考)自己資本 22年2月期第2四半期 9,001百万円 21年2月期 8,708百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00
22年2月期	-	5 00			
22年2月期(予想)			-	5 00	10 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	56,804	8.4	438	41.8	473	42.5	202	-	20	46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第2四半期	10,040,018株	21年2月期	10,040,018株
期末自己株式数	22年2月期第2四半期	133,175株	21年2月期	132,713株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第2四半期	9,906,974株	21年2月期第2四半期	9,952,100株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋の世界的な金融危機に端を発した景気悪化に伴う需要の落ち込みは若干改善の方向に変わりつつあるものの、企業業績の悪化や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は未だ低迷の渦中にあり厳しい状態で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましても、消費者の節約志向による買い控えや低価格化が継続するとともに、異業種間競合の進行など業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下で当社は、社訓である「お客様第一」のもと、コンビニエンスストアの基本に立ち帰り、お客様により必要とされるお店を目指して常に新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービス等を提供する活動に取り組んでおります。

商品面では、売り場の活性化を目的にサンドウィッチ、ハンバーガー、おにぎりの全面リニューアルを実施いたしました。また様々なニーズに対応するとともに新たな顧客開拓のために、290円・390円ラインの「低価格弁当」や105円惣菜の「お手軽惣菜」の開発・販売を実施いたしました。

店舗開発面においては、国立関門医療センターなど病院内店舗、首都高速平和島など高速道路パーキングエリア店舗、富山市役所内や関東管区警察学校内への出店、ホテルヒルトン東京ベイへの出店など特殊立地を中心に新規出店を行い店舗網の拡大に取り組み、当第2四半期連結累計期間の出店数は20店舗（閉店16店舗、純増4店舗）、当第2四半期連結会計期間末店舗数は705店舗となりました。

また、店舗運営面におきましては、「接客向上プログラム」を継続的に実施することで、更なるQSC（「品質（クオリティ）」・「サービス」・「清潔さ（クリンリネス）」の頭文字をとったもの）の向上を目指してまいりました。

このような取り組みの結果、新開発商品は好調に推移したものの夏場の天候不順に伴い飲料・冷菓などの夏物商品の販売が予想を大きく下回ったことや、低価格化の影響によりチェーン売上全体としては当初計画を下回り49,534百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

これに伴い営業利益は441百万円（前年同期比26.4%減）となり、経常利益は466百万円（前年同期比26.1%減）となりました。また四半期純利益は閉店店舗の減少などにより285百万円（前年同期実績：四半期純損失2,513百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

（卸売上）

当第2四半期連結累計期間における、フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、8,255百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（小売売上）

当第2四半期連結累計期間における、直営店舗の小売売上高につきましては、店舗数の減少などにより、17,672百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比、前年同期実績は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,181百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の支払による現金及び預金の減少2,737百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,119百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額が2,785百万円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は529百万円となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が694百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は87百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が84百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成21年9月29日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,898千円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,633,127	6,370,146
受取手形及び売掛金	170,776	200,710
商品及び製品	1,665,595	1,638,688
原材料及び貯蔵品	50,287	35,517
その他	1,331,494	2,220,996
貸倒引当金	4,856	6,102
<b>流動資産合計</b>	<b>6,846,424</b>	<b>10,459,957</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自有有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,347,961	2,213,473
土地	3,393,965	3,176,114
その他(純額)	347,008	304,845
<b>自有有形固定資産合計</b>	<b>6,088,935</b>	<b>5,694,433</b>
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,687,101	1,728,297
土地	554,210	516,591
その他(純額)	258,132	283,759
<b>貸与有形固定資産合計</b>	<b>2,499,444</b>	<b>2,528,649</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,588,380</b>	<b>8,223,083</b>
<b>無形固定資産</b>	106,397	127,250
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	3,829,843	3,963,954
その他	2,255,800	2,032,908
貸倒引当金	792,334	790,835
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,293,309</b>	<b>5,206,027</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,988,087</b>	<b>13,556,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,834,512</b>	<b>24,016,318</b>

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533,005	4,247,519
加盟店買掛金	1,855,364	3,926,446
短期借入金	112,000	112,000
預り金	1,754,180	1,766,440
未払法人税等	75,734	125,560
賞与引当金	124,598	121,223
その他	1,322,962	1,809,901
流動負債合計	8,777,846	12,109,091
固定負債		
長期借入金	48,000	132,000
退職給付引当金	422,320	408,804
長期預り金	2,427,459	2,518,773
その他	157,343	139,430
固定負債合計	3,055,124	3,199,009
負債合計	11,832,970	15,308,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,979,330	3,693,476
自己株式	91,843	91,552
株主資本合計	8,948,093	8,662,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,448	45,687
評価・換算差額等合計	53,448	45,687
純資産合計	9,001,541	8,708,217
負債純資産合計	20,834,512	24,016,318

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業総収入	
売上高	26,819,939
営業収入	2,527,891
営業総収入合計	29,347,831
売上原価	21,213,913
営業総利益	8,133,918
販売費及び一般管理費	7,692,040
営業利益	441,877
営業外収益	
受取利息	12,230
受取配当金	2,583
受取保険金	8,939
その他	16,621
営業外収益合計	40,374
営業外費用	
支払利息	11,047
貸倒引当金繰入額	1,987
その他	2,710
営業外費用合計	15,745
経常利益	466,506
特別利益	
固定資産売却益	13,229
貸倒引当金戻入額	946
その他	8,853
特別利益合計	23,029
特別損失	
固定資産売却損	2,504
固定資産除却損	13,190
減損損失	17,229
店舗閉鎖損失	18,992
その他	3,292
特別損失合計	55,208
税金等調整前四半期純利益	434,327
法人税、住民税及び事業税	51,899
法人税等調整額	96,573
法人税等合計	148,473
四半期純利益	285,854



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	434,327
減価償却費	336,512
減損損失	17,229
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	253
賞与引当金の増減額(は減少)	3,375
受取利息及び受取配当金	14,813
支払利息	11,047
固定資産除売却損益(は益)	2,465
店舗閉鎖損失	18,992
売上債権の増減額(は増加)	29,934
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	471,997
未収入金の増減額(は増加)	206,471
たな卸資産の増減額(は増加)	41,675
仕入債務の増減額(は減少)	2,785,596
その他	714,309
小計	2,010,272
利息及び配当金の受取額	14,326
利息の支払額	11,024
損害賠償金の支払額	14,799
法人税等の支払額	107,589
還付法人税等の受取額	9,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	694,159
有形固定資産の売却による収入	40,434
投資有価証券の取得による支出	1,176
貸付けによる支出	65,703
貸付金の回収による収入	79,263
敷金及び保証金の差入による支出	64,331
敷金及び保証金の回収による収入	82,430
長期預り金の返還による支出	8,427
長期預り金の受入による収入	1,600
その他	100,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	2,722
長期借入金の返済による支出	84,000
配当金の支払額	433
自己株式の取得による支出	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,737,019
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,629,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないために該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高			(100.0)
1. 売上高	(29,391,018)	29,391,018	91.5
II 営業収入			
1. 加盟店からの収入	1,670,727		
2. その他の営業収入	1,071,788	2,742,516	8.5
営業総収入合計		32,133,535	100.0
III 売上原価	(23,113,274)	23,113,274	(78.6)
売上総利益	(6,277,743)		(21.4)
営業総利益		9,020,260	28.1
IV 販売費及び一般管理費		8,419,713	26.2
営業利益		600,546	1.9
V 営業外収益			
1. 受取利息	19,902		
2. 受取配当金	2,533		
3. 受取手数料	9,711		
4. 受取保険金	4,600		
5. その他	13,486	50,233	0.2
VI 営業外費用			
1. 支払利息	12,646		
2. 貸倒引当金繰入額	2,569		
3. その他	4,608	19,824	0.1
経常利益		630,955	2.0
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,251		
2. 補償金・違約金	66,872		
3. 退店損失補填金受入益	2,134		
4. その他	2,500	72,758	0.2
VIII 特別損失			
1. 固定資産売却損	15,599		
2. 固定資産除却損	126,086		
3. 減損損失	2,709,360		
4. 店舗閉店損失	159,954		
5. 投資有価証券評価損	46,157		
6. その他	64,659	3,121,818	9.7
税金等調整前中間純損失		△2,418,104	△7.5
法人税、住民税 及び事業税	52,868		
還付法人税等	△39,019		
法人税等調整額	81,839	95,688	0.3
中間純損失		△2,513,793	△7.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失	△2,418,104
減価償却費	593,404
減損損失	2,709,360
のれん償却額	9,299
貸倒引当金の増加額	9,139
賞与引当金の減少額	△2,353
退職給付引当金の増加額	5,844
受取利息及び受取配当金	△22,435
支払利息	12,646
固定資産除売却損益	140,434
店舗閉店損失	159,954
売上債権の減少額	57,636
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△290,100
たな卸資産の減少額	68,240
未収入金の減少額	126,951
仕入債務の増加額	5,093,059
その他	926,000
小計	7,178,978
利息及び配当金の受取額	20,922
利息の支払額	△12,646
損害賠償金の支払額	△1,299
法人税等の支払額	△140,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,045,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△568,463
有形固定資産の売却による収入	2,845
有価証券の純増減額	△3,500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,163
貸付による支出	△51,073
貸付金の回収による収入	65,995
その他	△275,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,327,281
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△56,000
自己株式の取得による支出	△34
配当金の支払額	△119,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,349
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,542,369
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,466,538
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	5,008,908

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	8,255,442	—
	小売部門	17,672,859	—
	加盟店からの収入	1,540,096	—
	その他の営業収入	987,795	—
その他の事業		891,637	—
合計		29,347,831	—

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	3,607,112	43.7	—
加工食品	2,148,963	26.0	—
生鮮食品	2,188,027	26.5	—
非食品	91,677	1.1	—
サービス他	219,661	2.7	—
小計	8,255,442	100.0	—
小売売上			
ファーストフード	3,498,529	19.8	—
加工食品	5,250,027	29.7	—
生鮮食品	2,060,463	11.6	—
非食品	6,587,866	37.3	—
サービス他	275,973	1.6	—
小計	17,672,859	100.0	—
合計			
ファーストフード	7,105,641	27.4	—
加工食品	7,398,991	28.5	—
生鮮食品	4,248,490	16.4	—
非食品	6,679,543	25.7	—
サービス他	495,635	2.0	—
合計	25,928,302	100.0	—

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	1,884,944	22.8	—
神奈川県	680,927	8.2	—
千葉県	161,720	2.0	—
埼玉県	128,288	1.5	—
石川県	13,099	0.2	—
富山県	272,760	3.3	—
京都府	89,251	1.1	—
滋賀県	31,232	0.4	—
大阪府	103,052	1.2	—
兵庫県	170,745	2.1	—
鳥取県	519,887	6.3	—
島根県	1,147,422	13.9	—
岡山県	202,371	2.4	—
広島県	1,244,737	15.1	—
山口県	303,947	3.7	—
香川県	60,575	0.7	—
愛媛県	34,403	0.4	—
福岡県	872,308	10.6	—
佐賀県	33,488	0.4	—
熊本県	95,332	1.2	—
大分県	204,945	2.5	—
卸売部門合計	8,255,442	100.0	—

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	2,049,961	11.6	—
神奈川県	433,982	2.5	—
千葉県	223,146	1.3	—
石川県	326,941	1.9	—
富山県	325,312	1.8	—
福井県	97,177	0.5	—
京都府	115,063	0.7	—
大阪府	975,026	5.5	—
兵庫県	778,066	4.4	—
鳥取県	1,268,953	7.2	—
島根県	667,384	3.8	—
岡山県	766,480	4.3	—
広島県	3,822,837	21.6	—
山口県	688,430	3.9	—
香川県	529,534	3.0	—
愛媛県	272,300	1.5	—
福岡県	2,980,899	16.9	—
佐賀県	66,262	0.4	—
熊本県	624,279	3.5	—
大分県	660,819	3.7	—
小売部門合計	17,672,859	100.0	—
総合計	25,928,302	—	—

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。



(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店				
	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)			前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)
ファーストフード	9,542,276	19.3	—	21,645,004	20.6
加工食品	14,905,016	30.1	—	32,012,006	30.6
生鮮食品	5,790,318	11.7	—	11,496,615	11.0
小計	30,237,611	61.1	—	65,153,626	62.2
非食品	18,492,090	37.3	—	37,828,531	36.1
サービス	804,914	1.6	—	1,786,130	1.7
合計	49,534,617	100.0	—	104,768,289	100.0

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店		
	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)		前事業年度末 (平成21年2月28日現在)
	店舗数	前年同期比	店舗数
東京都	113	—	112
神奈川県	46	—	47
千葉県	13	—	10
埼玉県	7	—	7
石川県	6	—	6
富山県	30	—	27
福井県	1	—	1
京都府	7	—	8
滋賀県	2	—	2
大阪府	17	—	17
兵庫県	22	—	22
鳥取県	49	—	49
島根県	65	—	66
岡山県	22	—	23
広島県	114	—	115
山口県	34	—	32
香川県	12	—	12
愛媛県	7	—	7
福岡県	97	—	97
佐賀県	4	—	4
熊本県	16	—	16
大分県	21	—	21
合計	705	—	701

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
東京都	8,313,797	16.8	17,991,044	17.2
神奈川県	2,785,052	5.6	5,882,732	5.6
千葉県	494,327	1.0	1,064,264	1.0
埼玉県	342,478	0.7	692,338	0.7
石川県	439,870	0.9	907,954	0.9
富山県	1,652,822	3.3	3,465,052	3.3
福井県	96,740	0.2	207,691	0.2
京都府	470,757	1.0	1,022,745	1.0
滋賀県	130,590	0.3	265,652	0.2
大阪府	1,425,263	2.9	2,925,306	2.8
兵庫県	1,555,285	3.1	3,321,227	3.2
鳥取県	3,584,556	7.2	7,345,407	7.0
島根県	5,059,211	10.2	10,745,122	10.3
岡山県	1,570,954	3.2	3,354,773	3.2
広島県	8,543,873	17.2	17,872,891	17.0
山口県	1,976,091	4.0	4,140,144	3.9
香川県	777,096	1.6	1,652,250	1.6
愛媛県	402,240	0.8	1,018,768	1.0
福岡県	6,956,407	14.0	14,622,566	13.9
佐賀県	228,505	0.5	589,979	0.6
熊本県	1,040,668	2.1	2,245,445	2.1
大分県	1,688,024	3.4	3,434,926	3.3
合計	49,534,617	100.0	104,768,289	100.0